

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 JQ
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 能成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 後藤 伸悟 TEL (059) 227-2932
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	811	△14.5	△36	—	△30	—	△68	—
22年3月期第1四半期	949	—	70	—	85	—	77	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△8 73	—
22年3月期第1四半期	9 88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,043	1,571	38.9	199 80
22年3月期	4,172	1,614	38.7	205 21

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,571百万円 22年3月期 1,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,730	△2.3	40	△49.5	50	△49.2	42	△50.5	5 34
通期	3,400	3.3	50	48.2	70	11.3	55	9.1	6 99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,257,600株	22年3月期	8,257,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	391,240株	22年3月期	391,240株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	7,866,360株	22年3月期1Q	7,866,360株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に反映するという特徴があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第1四半期連結累計期間】	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、深刻な雇用情勢やデフレの進行など、不安定な状況で推移しました。建設業界においても、引き続き公共建設投資が低調に推移していることから、市場環境は厳しさを増しております。

そのような状況の中、当社グループは、建設ICTソリューションにおいて、引き続き積算精度の向上と連携商品の拡充を進めてまいりました。しかしながら、中核商品である土木工事積算システムのバージョンアップ版を投入した前期と比較して売上高は減少いたしました。TOC関連ソリューションと設備業向けCADソリューションにおいては、販売を伸ばしておりますが、当第1四半期においては建設ICTソリューションの減収を補うに至っておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比して14.5%減の811百万円、営業損失は36百万円（前年同期は、営業利益70百万円）となりました。また、有価証券評価損34百万円を計上したことなどから、四半期純損失は68百万円（前年同期は、四半期純利益77百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産において売上債権が130百万円減少、固定資産において無形固定資産が21百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて129百万円減少し、4,043百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が57百万円、長期前受収益が41百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、2,471百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が26百万円増加したものの、四半期純損失68百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、1,571百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し、38.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、889百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は18百万円（前年同四半期は158百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額130百万円などによる資金の獲得があったものの、税金等調整前四半期純損失67百万円や、賞与引当金の減少額57百万円などによる資金の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は60百万円（前年同四半期は68百万円の支出）となりました。これは、主として定期預金の預入による支出50百万円（純額）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と同じく、ありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、平成22年5月14日に公表しました業績見通しから変更しておりません。ただし、平成22年7月9日に公表しました「平成23年3月期第1四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」に記載の通り、当第1四半期においては特別損失が発生しており、今後、業績見通しに修正が生じる場合は速やかに公表する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ184千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は3,283千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,224	1,531,291
受取手形及び売掛金	413,122	544,108
有価証券	620,984	626,496
商品及び製品	1,234	1,016
原材料及び貯蔵品	6,544	5,319
繰延税金資産	10,400	7,600
その他	40,128	24,427
貸倒引当金	△1,639	△2,710
流動資産合計	2,629,999	2,737,550
固定資産		
有形固定資産	250,738	246,919
無形固定資産		
のれん	388,755	394,033
その他	88,894	105,138
無形固定資産合計	477,650	499,172
投資その他の資産		
投資有価証券	360,618	361,144
その他	341,266	343,824
貸倒引当金	△17,031	△16,178
投資その他の資産合計	684,854	688,790
固定資産合計	1,413,243	1,434,881
資産合計	4,043,243	4,172,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,712	47,922
未払法人税等	2,600	21,430
繰延税金負債	188	195
前受収益	776,683	760,558
賞与引当金	52,647	109,725
その他	215,689	196,142
流動負債合計	1,087,521	1,135,974
固定負債		
退職給付引当金	260,256	257,354
役員退職慰労引当金	1,015	760
繰延税金負債	420	332
長期前受収益	1,122,364	1,163,728
固定負債合計	1,384,056	1,422,175
負債合計	2,471,578	2,558,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	△53,786	14,907
自己株式	△85,513	△85,513
株主資本合計	1,645,182	1,713,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,517	△99,595
評価・換算差額等合計	△73,517	△99,595
純資産合計	1,571,665	1,614,281
負債純資産合計	4,043,243	4,172,431

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	949,277	811,636
売上原価	262,758	266,722
売上総利益	686,518	544,914
販売費及び一般管理費	616,254	581,294
営業利益又は営業損失(△)	70,264	△36,380
営業外収益		
受取利息	7,120	5,804
受取配当金	136	132
保険解約返戻金	7,356	—
その他	1,118	1,830
営業外収益合計	15,732	7,768
営業外費用		
雑損失	494	1,447
営業外費用合計	494	1,447
経常利益又は経常損失(△)	85,501	△30,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	217
償却債権取立益	24	—
特別利益合計	24	217
特別損失		
固定資産除却損	381	136
固定資産売却損	247	122
有価証券評価損	—	34,060
リース解約損	3,343	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,099
特別損失合計	3,972	37,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81,553	△67,260
法人税、住民税及び事業税	3,796	4,233
法人税等調整額	—	△2,800
法人税等合計	3,796	1,433
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△68,694
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,757	△68,694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81,553	△67,260
減価償却費	20,502	20,953
のれん償却額	5,277	5,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,819	△217
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,598	△57,077
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,023	2,902
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,600	255
受取利息及び受取配当金	△7,257	△5,937
有価証券評価損益(△は益)	—	34,060
固定資産除却損	381	136
保険解約損益(△は益)	△7,356	—
リース解約損	3,343	—
売上債権の増減額(△は増加)	69,362	130,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,061	△1,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,942	△8,210
未払又は未収消費税等の増減額	14,425	△40,846
前受収益の増減額(△は減少)	18,898	16,124
長期前受収益の増減額(△は減少)	△33,453	△41,364
その他	26,596	40,895
小計	168,036	29,233
利息及び配当金の受取額	6,932	5,827
法人税等の支払額	△16,093	△16,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,875	18,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	△3,787	△154
有価証券の売却による収入	—	271
有形固定資産の取得による支出	△539	△7,908
有形固定資産の売却による収入	124	95
無形固定資産の取得による支出	△16,971	△974
投資有価証券の取得による支出	—	△2,725
敷金及び保証金の差入による支出	△2,268	△1,357
敷金及び保証金の回収による収入	629	1,904
保険積立金の積立による支出	△52	△52
保険解約による収入	7,356	—
その他の収入	300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,210	△60,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,665	△42,066
現金及び現金同等物の期首残高	545,432	931,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,097	889,224

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。